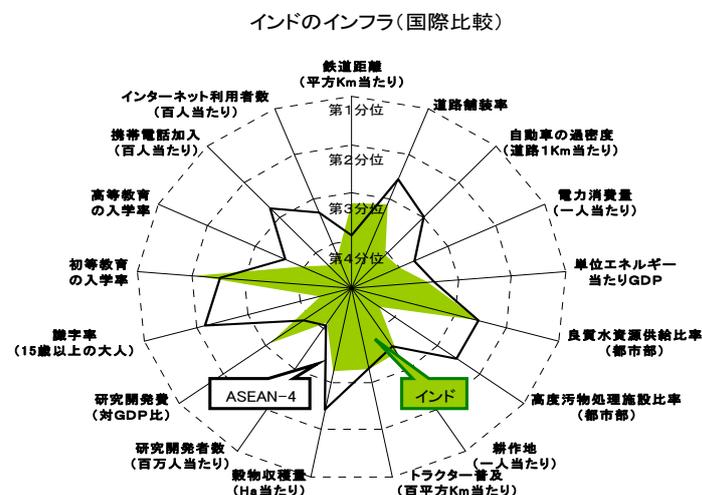


Weekly
エコノミスト・
レターインド経済：
インドの経済発展と今後の注目点

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

- インドは 1991 年以降のラオ政権下で経済自由化路線を本格化させた。外資参入が徐々に増え、IT 産業が成長の柱に育ち、2000 年代は 7.4% の高成長となった。但し、目覚ましい経済成長を遂げた中国と比べると、規模の面でも発展度の面でもインドの発展は緩慢といわざるを得ない。
- 中国と比べてインドの発展が緩慢だった背景には都市化の進展スピードの遅さがある。都市化を進めるには、第一次産業の生産性向上と共に、そこで生じる余剰労働力を吸収できる第二次、第三次産業の発展が必要となる。インドでは IT 産業が急発展して雇用創出の柱に育ったが、労働集約型工業では中国に大きく劣後している。
- IT 産業の発展が軌道に乗る中で、農業の生産性を向上させると共に、インフラ整備、規制緩和、法整備などを通じて中国に対抗できる投資環境整備を進めることができれば、今後は自動車、鉄鋼、医薬品に続く新たな工業が発展、農村から生まれる余剰労働力を吸収して都市化が進展、インド経済が高成長軌道に乗る道筋が見えてくるだろう。
- 現在策定中の第 12 次 5 カ年計画では、農業を含めた幅広い産業の発展を支える 1 兆ドルに及ぶインフラ整備が盛り込まれる見込みで、今年 5 月の地方選挙では外資誘致に前向きな国民会議派系が台頭、これまで障害となってきた中央と地方の連携にも改善の兆しがある。

(図表-1)



(資料)世界銀行、IMF、CIA

(注)世界を4分位に分けて表示しており、例えば第1分位は世界の上位25%以内

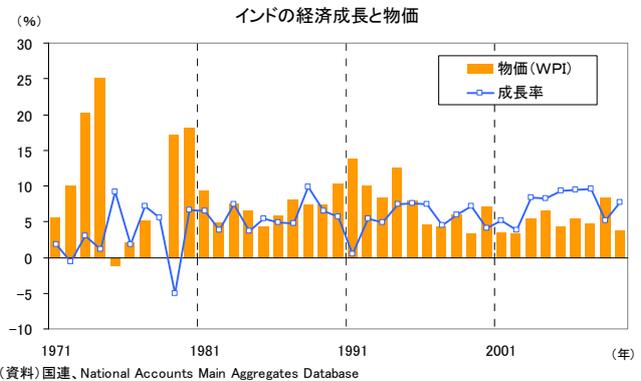
1. インド経済、これまでの経緯

1947年に英国からの独立を果たしたインドは1970年代までヒンドゥー成長率と呼ばれる低成長に甘んじてきた。1970年代の一人当たりGDPの成長率は僅か0.7%程度で、公的部門優先、産業許認可制度による民間部門の統制、輸入代替工業化といった、閉鎖的で統制色が強く競争原理の働き難い経済運営が生産性向上を遅らせ、経済成長は停滞していた。

1980年代以降は生産性向上のための規制緩和が図られ経済成長率も高まったが、本格的な経済自由化路線に踏み出したのは1991年のラオ政権下である。民間企業の活力を阻害してきた公的部門優先や産業許認可制度が見直され、対外政策も内向きから外向きへと転換された。その後のバジパイ政権下では、「黄金の四角形」と呼ばれるデリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタなど主要都市を結ぶ道路を整備するなどインフラ整備を進めるとともに、財政責任・予算管理法を制定して財政健全化にも取り組み始めた。2004年以降はラオ政権下で蔵相として手腕を発揮したシン首相の下で、経済成長率は徐々に伸び率を高め、2000年代の一人当たりGDPは6%程度の高い伸びを示している。

この間の、経済規模を示す名目GDPの世界順位をみると(図表-4)、2000年に13位だった順位は2009年に10位まで回復、経済発展度を示す一人当たりGDPの相対順位でも(図表-5)、1970年代までは低下基調にあったが1980年以降は徐々に上昇、最近では上から75%前後のレベルに達している。但し、目覚ましい経済成長を遂げた中国と比べると、規模の面でも発展度の面でもインドの経済発展は緩慢といわざるを得ないだろう。

(図表-2)



(図表-3) 経済成長率の要因分解

	経済成長率	
	うち人口増加	うち一人当たり
1970年代	3.0%	0.7%
1980年代	5.9%	3.6%
1990年代	5.5%	3.6%
2000年代	7.4%	6.0%

(資料) 国連のデータを元に当研究所で作成

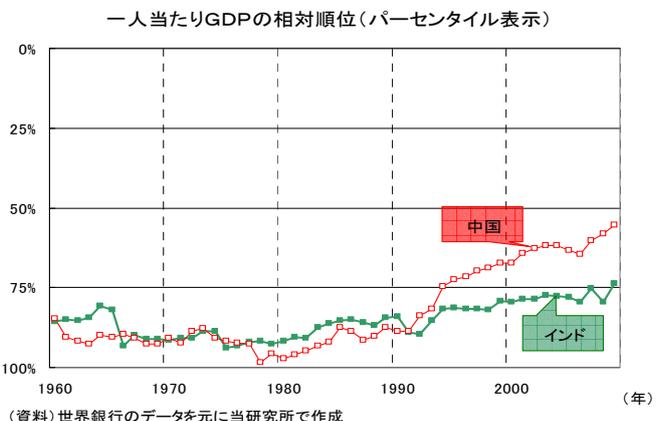
(図表-4)

名目GDP(US\$)世界順位の推移

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2009年
1	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2	英国	ドイツ	日本	日本	日本	日本
3	フランス	日本	ドイツ	ドイツ	ドイツ	中国
4	中国	フランス	フランス	フランス	英国	ドイツ
5	日本	英国	英国	イタリア	フランス	フランス
6	カナダ	イタリア	イタリア	英国	中国	英国
7	イタリア	中国	カナダ	カナダ	イタリア	イタリア
8	インド	カナダ	ブラジル	スペイン	カナダ	ブラジル
9	ブラジル	インド	スペイン	ロシア	ブラジル	スペイン
10	スウェーデン	ブラジル	メキシコ	ブラジル	メキシコ	インド
11	トルコ	オーストラリア	中国	中国	スペイン	カナダ
12	メキシコ	スペイン	インド	インド	韓国	ロシア
13	オランダ	メキシコ	オランダ	オーストラリア	インド	オーストラリア
14	スペイン	オランダ	サウジアラビア	オランダ	オーストラリア	メキシコ
15	ベルギー	スウェーデン	オーストラリア	韓国	オランダ	韓国

(資料) 世界銀行

(図表-5)



(資料) 世界銀行のデータを元に当研究所で作成

2. インド経済の特徴

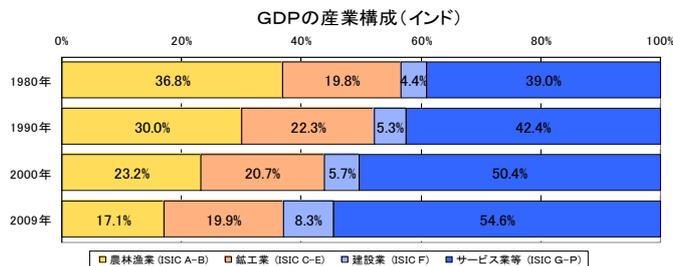
インド経済を産業構成の観点からみると、図表-6に示したように、1980年に対GDP比で36.8%を占めた農林漁業は17.1%まで低下、代わって増えたのはサービス業で、鉱工業の比率は殆ど変化してない。インドのこれまでの経済発展の背景には第一次産業から第三次産業への産業構造の高度化があった。但し、第二次産業の発展は緩やかなペースに留まった。

他方、インド経済を需要構成の観点からみると、図表-7に示したように、1980年に対GDP比で73.8%を占めた個人消費は56.6%まで低下、代わって増えたのは総資本形成で、2000年代以降は海外からの直接投資も急増している。この投資の積極化がインド経済の成長を牽引したといえる。

一方、インドの純輸出はマイナス寄与の傾向が続いている。図表-8に示した経常収支の内訳をみると、モノの輸出入を示す貿易収支は大幅赤字だが、近年のソフトウェア輸出の急増でサービス収支は黒字が拡大、貿易収支の赤字を補っている。また、中東やアフリカへの出稼ぎ労働者による送金が多いことから移転収支の黒字も拡大している。但し、移転収支の黒字は国内産業が未発達の裏返しともいえる。

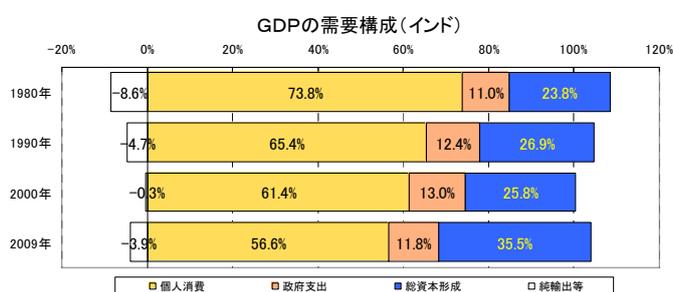
大分類別に輸出額から輸入額を引いたネット輸出額の推移をみると（図表-9）、機械類・輸送用機器や鉱物性燃料の輸入超過額が急増したことが貿易赤字の背景にある。輸出超過の項目をみると、衣類などの雑製品の輸出超過額が急増しており、労働集約型工業が育ちつつあることが窺える。また、食料品及び動物（食用）の輸出超過額も増加しているが、耕作地面積が中国の1.4倍を超える農業大国にしてはやや少ない。

（図表-6）



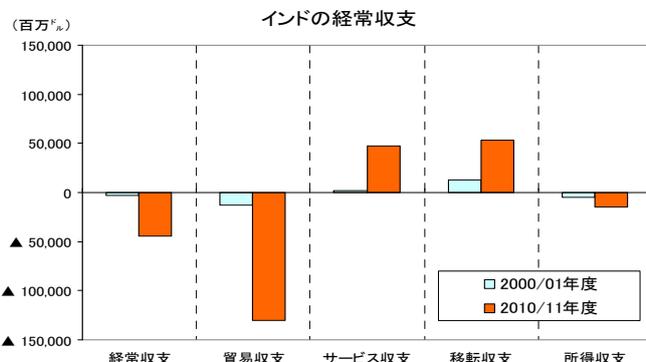
（資料）国連、National Accounts Main Aggregates Database

（図表-7）



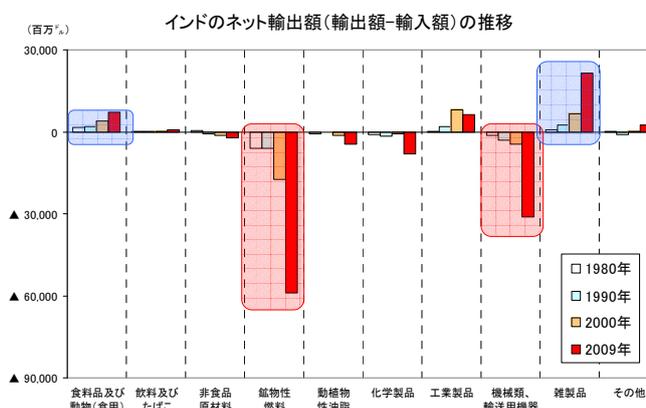
（資料）国連、National Accounts Main Aggregates Database

（図表-8）



（資料）インド準備銀行

（図表-9）



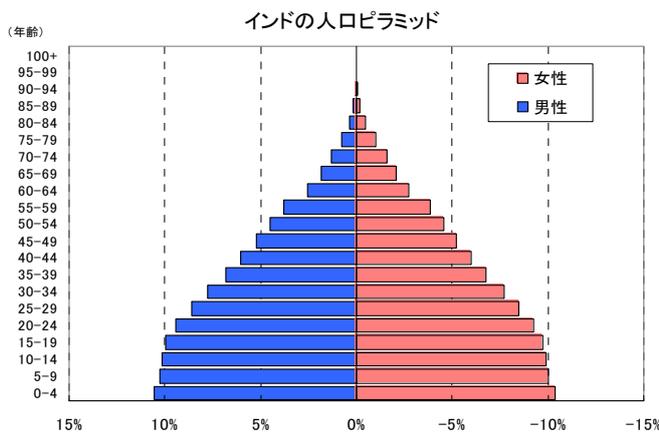
（資料）UNcomtrade

3. 人口と労働力

図表-10 に示したインドの年齢別人口構成をみると、開発途上国に典型的なピラミッド型の構成が維持されている。国連の人口予測によれば、インドの人口、生産年齢人口（15-64歳）はともに、増加傾向を維持する見込みとなっており（図表-11）、当面は人口増加率よりも生産年齢人口の増加率の方が高い状況が続くことから、生産年齢人口の比率が増えて労働力化率が高まる所謂「人口ボーナス」が期待できるため経済成長へのプラス寄与が続くとみられる。

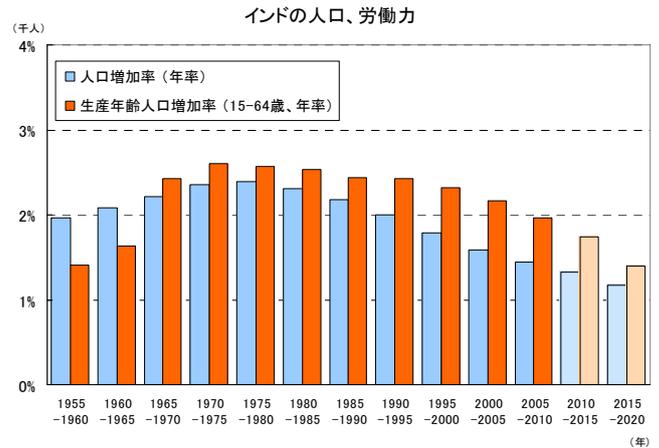
一方、インドの都市化率（総人口に占める都市人口の割合）は約3割とG20諸国の中でも際立って低い（図表-12）。人口が農村から都市へと移動し労働者が付加価値の相対的に低い第一次産業から高い第二次・第三次産業へ移動する都市化は、産業構造の高度化を通じた経済成長の動力源となる。図表-13 に示したように、インドの都市化率は緩やかに上昇しているが、1960年代にはともに2割に満たなかった中国が1978年の改革開放で都市化率が急上昇したのに対し、インドでは上昇ペースが緩やかに留まっている。このスピードの違いが経済成長率で中国と差が付いた背景でもある。

（図表-10）



（資料）国連のデータを元に当研究所で作成

（図表-11）



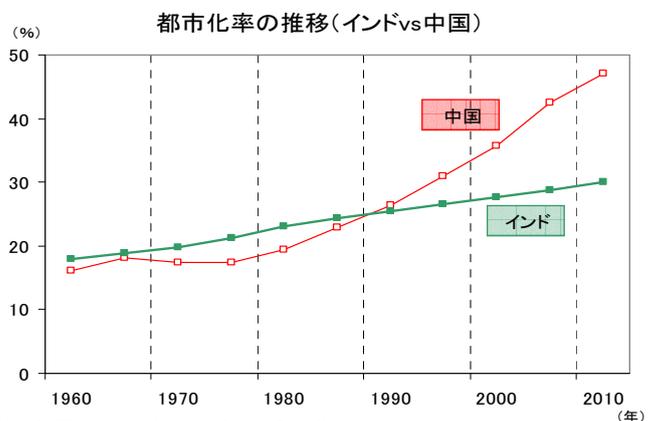
（比率）（資料）国連のデータを元に当研究所で作成

（図表-12）



（資料）国連のデータを元に当研究所で作成

（図表-13）



（資料）国連のデータを元に当研究所で作成

4. 一人当たりGDP

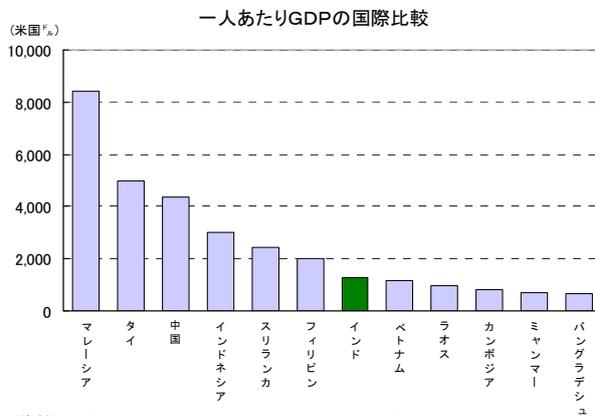
一方、インドの一人当たりGDPの水準は、
図表-14 に示したようにベトナムとほぼ同水準、
ラオス、カンボジア、ミャンマー、バングラデ
シュよりは若干高いが、ASEAN-4（マレーシア、
タイ、インドネシア、フィリピン）には劣後、
中国の四分の一程度のレベルに留まる。

図表-15 に示したアジア新興国の経済成長の
パターンをみると、未開発から脱して発展途上
にある新興国は一般的に、経済発展に伴う自国
通貨高や賃金上昇で製造コストが上昇、国際競
争力が低下して「成長の壁（第一の壁）」にぶ
つかることが多い（詳細はニッセイ基礎研 REPORT、2011年4月号「アジア新興国経済：成長の壁」
を参照）。インドの場合には、絶対水準で 5000 ドル前後とみられる成長の壁には未だ距離がある
が、インドの得意分野であるコールセンター業務でもフィリピンが猛追、昨年の市場規模では逆転
された模様であり、安閑としてられない。

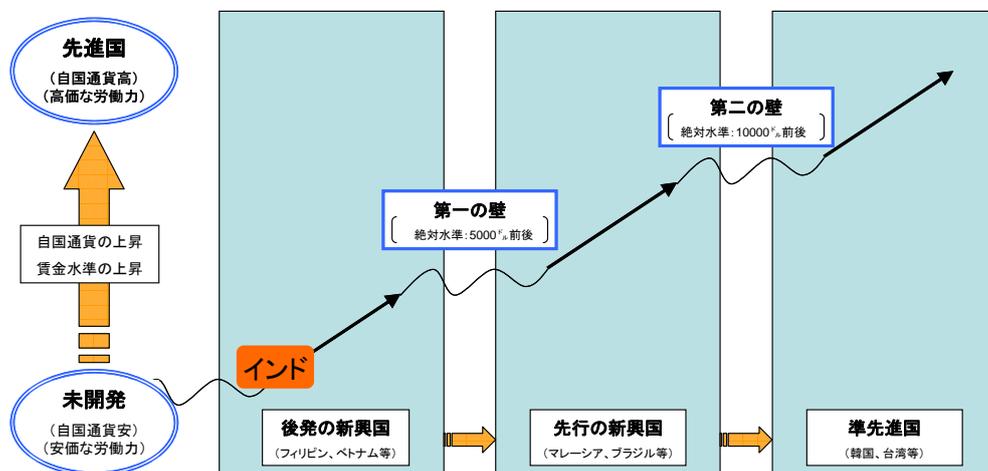
インドの一人当たりGDPは、1980年以降それまでの低迷を脱し、2000年代には約6%の高成長
を遂げたが（図表-3）、今後も高成長を維持するには弛まぬ生産性向上の取り組みが必要になる。

インドで生産性向上が必要な部門は人口の約7割が暮らす農業部門だろう。国連食糧農業機関の
統計によると、2009年のインドの穀物生産量は2.5億トン程度で、中国、米国に次ぐ世界第3位の
農業大国である。他方、インドには平地が多いため耕作地面積は中国よりも広く、約1億6000万
haで世界第2位である。天候が似通うASEAN-4と単位面積（ha）当たりの穀物収穫量を比較しても
明らかに劣後している（図表-1）。インドでも1960年代後半以降「緑の革命」による農業近代化
が図られているが、灌漑網整備が遅れた地域が多い。今後の農業部門の生産性向上にあたっては、
全国的な灌漑網整備などを通じた単位面積あたりの穀物生産量の改善が課題になると思われる。

（図表-14）



（図表-15）経済成長のパターン



5. 中国に勝てる投資環境整備がカギ

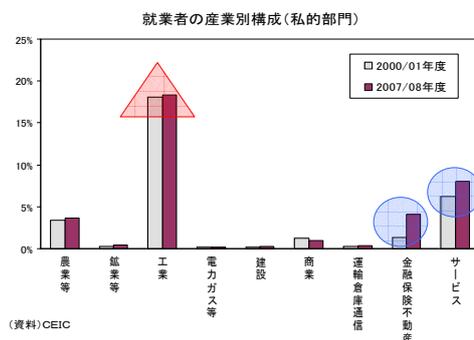
農業部門の生産性向上が実現できれば、輸出に回せる食糧が増えて外貨獲得の有力な手段になるとともに、食品加工など周辺産業の発展が期待できる。生産量の3割を腐らせるといわれる効率の悪い流通過程にも改善余地がある。更には農村に余剰労働力を生み出し、安価で豊富な労働力を都市へ供給できる道が開けるため、インド経済全体の生産性向上、産業構造の高度化という形で経済成長率が高まる可能性を秘めている。但し、仮に農村で余剰労働力を生み出せても、都市で十分な雇用機会を創出できなければ、スラム化が進んで社会不安を増すだけに終わるリスクもある。

図表-16 に示した就労者の産業別構成（私的部門）をみると、最近就業者割合が増えているのはIT産業発展の恩恵を受けた金融保険不動産やサービス業である。インドのIT産業は、インド工科大学を中心とした豊富な理工系人材が核となり、米国留学で育ったIT技術者の人脈が世界とインドを繋ぐ絆となって1990年代に急発展した。インドのIT産業は、コールセンター業務やプログラミングやバグ修正など低付加価値の分野から、より付加価値の高い財務会計、人材管理、金融サービス調査、データ解析などの分野へと幅を拡げて行き、2000年代以降も高成長を続けている。国内でIT企業が育つと共に世界のIT企業もインドに参入、IT企業の周辺では輸送、警備、雑務など間接的な雇用を創出する好循環が生まれたことから、今後も雇用創出の有力な柱になるとと思われる。

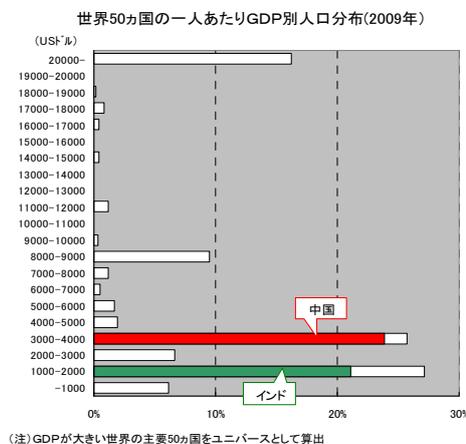
他方、12億の人口を抱えるインドで十分な雇用を確保するには労働集約型の工業の貢献も欠かせない。インドには優秀な人材が豊富な一方で、識字率が74%に留まるなど教育が不十分な労働者も多いからだ。インドの規模を勘案すると労働集約型で先行した中国がターゲットになる（図表-17）。労働者の賃金水準・質・量に加え交通・通信・物流・電力などインフラ状況も勘案した製造コストや、外資の進出を促す規制緩和や法整備など投資環境整備の面で、中国に対抗できる分野を増やせれば、自動車、鉄鋼、医薬品に続く新たな工業が発展、農村から生まれる余剰労働力を吸収して都市化が進展、インド経済が高成長軌道に乗る道筋が見えてくる。

現在策定中の第12次5ヵ年計画では、農業を含めた幅広い産業の発展を支える1兆ドルに及ぶインフラ整備が盛り込まれる見込みで、今年5月の地方選挙では外資誘致に前向きな国民会議派系が台頭、これまで障害となってきた中央と地方の連携にも改善の兆しがある。インド経済が高成長軌道に乗れるか否か今後の政治経済運営は要注目だろう。

（図表-16）



（図表-17）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。